

茨城県警 飲酒事故ワースト返上へ 運転代行業者と連絡会

茨城県警は、県内の運転代行業者を集めた連絡会を相次ぎ

開き、飲酒運転根絶の協力を呼びかけた。連絡会は昨年の県内の飲酒運転による死亡事故件数が、全国ワースト1位という不名誉な実態を周知するため初めて開いた。

2月20日の県央地区(水戸市など)を皮切りに、6日の県南地区(土浦市など)まで5地区で計7回開いた。県警の遅澤隆夫・交通部交通総務課管理官らが、目的地の前で移送を終える「途中下車」の注意喚起や情報

提供を呼びかけた。

茨城県運転代行協会(中山一夫会長)によると、県内の約390社のうち半数超の計204社が参加。出席した中山会長は「飲酒運転根絶を訴える前に、事業者自身も守るべき決まりを順守しよう」と呼びかけた。

運転代行が警察と 合同街頭指導実施

JR水戸駅前

全国運転代行協会茨城県支部(中山一夫支部長)、茨城県運

転代行協会(同会長)は3日、JR水戸駅前で警察と合同の街頭パトロールを実施した。

業界が取り組む法令違反事業者を国土交通省へ知らせる「通報制度」トライアルの一環。路上で待機中の随伴車に対し、車検証はじめ代行保険・随伴保険の確認や車体表示の大きさや屋上灯(あんどん)の文字など細かく調べた。



随伴車を調べる水戸警察署員(左)ら(3日、JR水戸駅前)

中山会長は「健全化に向け今後も継続的に行っていきたい」と話している。合同街頭パトロールは1月の土浦市に次いで2回目。